

設計図書（当初）

令和4年度

公共下水道マンホールポンプ場圧送管清掃業務委託

課長	係長	検算者	担当者
----	----	-----	-----

表－1に示す設計図書は、佐野市業務委託契約書第1条第1項に定める設計図書である。

表－1 設計図書内訳

表紙	設計書	位置図	委託費内訳表	特記仕様書	図面
P 1	P 2	P 3	P 4～P 1 4	P 1 5～P 2 0	-

参考資料

表－2に示す参考資料は、佐野市業務委託契約書第1条第1項に定める設計図書ではない。

表－2 参考資料内訳

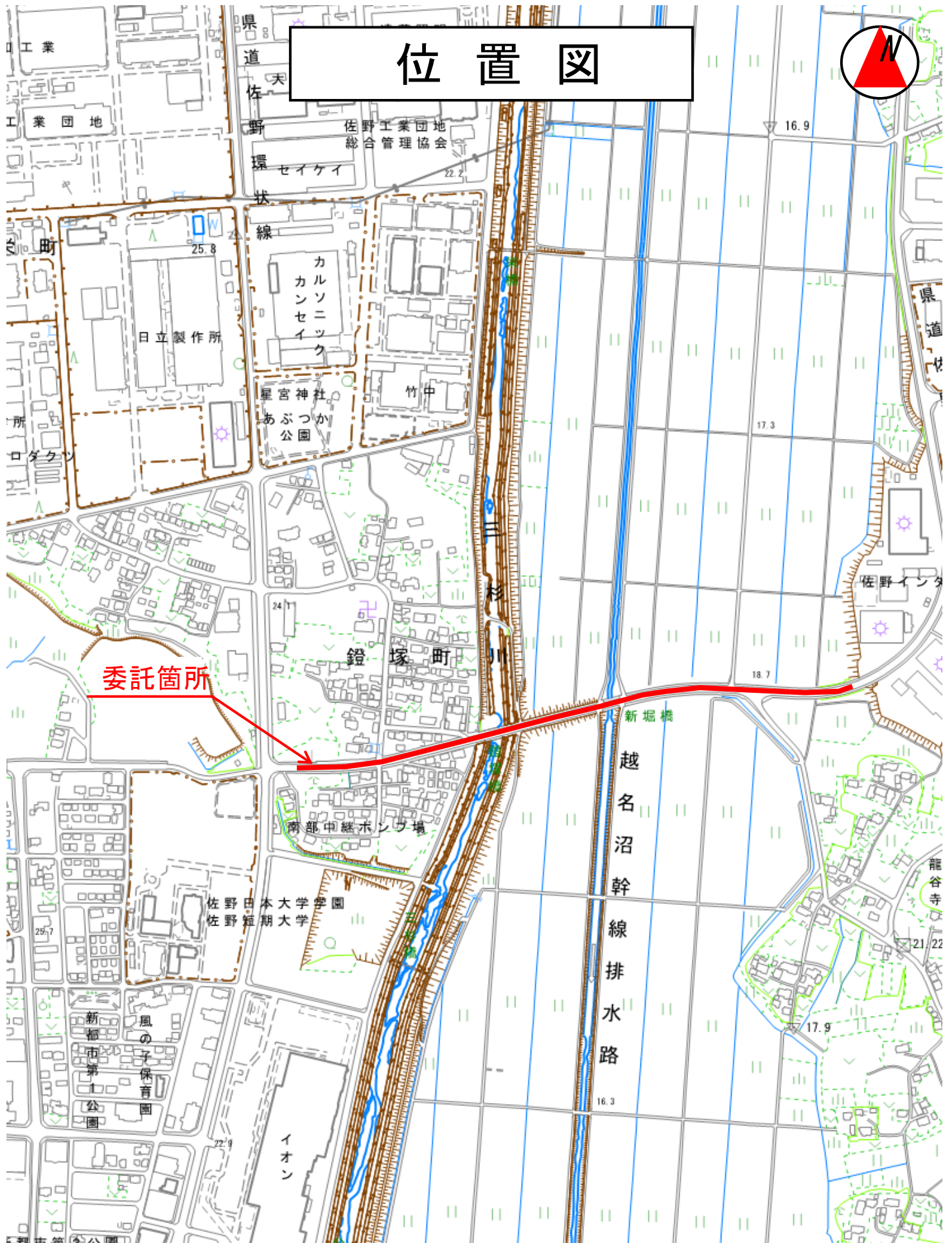
数量計算書	その他	
P 2 1～P 2 2	P 2 3	

設計書

市長	副市長	局長	課長	係長	検算者	設計者
----	-----	----	----	----	-----	-----

令和4年度	委託名	公共下水道西浦マンホールポンプ場圧送管清掃業務委託		履行期間	令和5年2月28日まで	
作成 令和4年11月	履行場所	佐野市 西浦町外		設計者名		
設計理由						
委託の種別および概要						
	マンホールポンプ場圧送管清掃			830 m		

位置図



* 清掃業務委託費 *

内訳表

費目・工種・施行名称など		数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
** 清掃業務 **										X1000	
直接材料費										G0200	0
					1式						
消耗材料費											
					1式					直接材料費 ×	%
一般労務費										G0300	0
					1式						
動力用水費										G0400	0
					1式						
機械損料										G0500	0
					1式						
小計											
排水処理										G0600	0
					1式						
管渠内調査										G0700	0
					1式						

内訳表

[illegible]

＊清掃業務委託費＊

内訳表

頁1-0003

費目・工種・施行名称など	数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
＊＊直接工事費＊＊				1 式						
共通仮設費（率分）				1 式						
＊＊共通仮設費計＊＊				1 式						
＊＊純工事費＊＊				1 式						
現場管理費				1 式						
＊＊工事原価＊＊				1 式						
一般管理費等				1 式						
＊＊一般管理費等計＊＊				1 式						
＊＊工事価格＊＊				1 式						

内訳表

[illegible]

内訳表

頁1-0005

[illegible]

内訳表

頁1-0006

費目・工種・施行名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
一般労務費						G0300
注入回収用 設備設置撤去	アイスピグ管理書		人			RA630
	回収口（FAS）管理者		人			RA635
	アイスピグ作業員		人			RA005
洗淨工(6.6 t)	アイスピグ管理者		人			RA630
	デリバリーユニット運転者		人			RA640
	回収口(FAS) 管理者		人			RA635
	アイスピグ作業員		人			RA005

内訳表

*** 清掃業務委託費 ***

*** 清掃業務委託費 ***

内訳表

費目・工種・施行名称など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
機械損料						G0500
	デリバリーユニット		台			W0001
	FAS又は流量圧力測定装置		台			W0002
	水槽					W0003
	簡易水槽 30m ²		基			

*** 清掃業務委託費 ***

内訳表

頁1-0009

[illegible]

内訳表

[illegible]

内訳表

[illegible]

公共下水道西浦マンホールポンプ場圧送管清掃業務委託

標 準 仕 様 書

佐 野 市 下 水 道 事 業

第1章 総則

1. 適用範囲

- (1) 本仕様書は、佐野市公共下水道のマンホールポンプ場圧送管清掃業務委託（以下「清掃委託」という）に適用する。
- (2) 図面及び特記仕様書に記載された事項は、この仕様書に優先する。
- (3) 仕様書、特記仕様書及び設計図書等に疑義が生じたときは、監督職員に報告し、指示を受けること。

2. 用語の定義

この仕様書において、次の各号の掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 「指示」とは、発注者の発議により監督職員が請負者に対し監督職員の所掌事務に関する方針、基準、計画等を書面で示し、実施させることをいう。
- (2) 「承諾」とは、請負者の発議により請負者が監督職員に書面で報告し、監督職員がそれを了承することをいう。
- (3) 「協議」とは、監督職員と請負者が対等の立場で合議することをいう。
なお、協議の内容については請負者が記録すること。

3. 法令の遵守

請負者は、清掃委託の執行にあたり建設業法、労働基準法、労働安全衛生法、その他の関連法令、規則及び清掃委託に関する法規を自らの負担と責任において遵守し、の円滑な進捗を図るものとする。

4. 手続き及び提出書類

- (1) 清掃委託の執行にあたり、関係官公庁およびその他に対する必要な手続きは、原則として請負者が事前に行わなければならない。
- (2) 関係官公庁およびその他に対して打合せを要するとき、又は関係官公庁およびその他の指導を受けたときは、遅延なくその旨を監督職員に報告しなければならない。
- (3) 請負者は、清掃委託の作業に着手する前に、清掃計画書を作成すること。また、同計画書は監督職員に提出し確認を受けること。

5. 清掃委託の執行体制

- (1) 請負者は、清掃委託の技術及び経験を有する業務主任技術者を選任し、所定の業務に従事させること。
- (2) 請負者は、善良な作業員を選び、秩序正しい委託清掃作業（以下「作業」という）

をなさしめ、かつ熟練を要する作業には、相当の経験を有する者を使用すること。

- (3) 請負者は適正な作業の進捗を図るために、十分な数の作業員を配置しなければならない。

6. 地元住民との協調

- (1) 請負者が作業に当たり地元住民等と協議を必要とするとき、又は要望交渉があったときは、誠意をもってこれに対応し、その内容または結果を速やかに監督職員に報告すること。
- (2) 請負者は、いかなる名目であっても地元住民からこの作業について報酬等を受けてはならない。
なお、作業員等の上記行為についても、請負者がその責任を負うものとする。

7. 損害賠償及びその補償

- (1) 請負者は、下水道工作物に損傷を与えたときは、直ちに監督職員に報告し、その指示に従って原型復旧および賠償の全責任を負うものとする。
- (2) 請負者は、作業に当たり万一注意義務を怠ったことにより、第三者に損害を与えたときは、その復旧及び賠償の全責任を負うものとする。

8. 工程管理

- (1) 請負者は、契約時工程表に従った工程管理をすること。やむを得ず、これと異なる工程管理をする場合は、あらかじめ実施工程表を作成し、監督職員と協議し、承認を受けること。この場合の工程管理は、実施工程表により適正に行うこと。
- (2) 作業の計画日程は、事前に監督職員に報告すること。
- (3) やむを得ず計画日以外に作業を行う必要がある場合は、あらかじめその作業内容、作業時間等について監督職員の承諾を得ること。
- (4) 道路使用許可に記載された施行日、施行時間等の条件を厳守すること。

9. 下請負人の届出

- (1) 受注者は、作業の一部を下請負させる場合で、当市がその下請負人の届出の提出を求めた時は、着手に先立ち、下請負人の名称、下請負の種類、期間、範囲等及び下請負人に対する指導方法等を書面により届け出ること。
作業期間中に、下請負人を変更する場合も同様である。
- (2) 作業の実施にあたって、著しく不適当であると認められる下請負人は、交代を命ずることがある。
この場合は、受注者は、ただちに必要な措置を講じること。

第2章 安全管理

1. 保安設備の設置及び現場管理

- (1) 作業員は、現場環境に対応した十分な保安設備を施すこと。
- (2) 作業中は交通安全確保のため、第三者にもわかるような腕章等を着用した交通誘導員を配置すること。
- (3) 現道上の作業は、交通量の多い時期（五十日、週末など）や時間帯（通勤、帰宅）を極力避けるようにすること。
- (4) 現場内の整理整頓、その他現場管理には細心の注意を払うこと。

2. 作業員の安全管理

- (1) 請負者は、労働災害及び物件損害等の未然防止に努め、「労働安全衛生法」「酸素欠乏等防止規則」及び「市街地建設工事公衆災害防止対策要綱」等の定めるところに従い、その防止に必要な措置を十分に講じること。
- (2) この作業に当たって、下水道工作物又はガス管等の付近では火気厳禁とする。
- (3) 作業に使用する機材は、常に点検し十分な整備をしておくこと。
- (4) 万一事故が発生したときは、直ちに二次災害の防止措置と被災者の救護を図り、関係官公所に通報するとともに、速やかに監督職員に報告すること。

3. 作業記録写真

請負者は、作業状況（安全管理等）について写真撮影すること。また監督職員が作業状況の把握等のために写真の提出を指示した場合は、速やかに従わなければならない。

第3章 作業について

1. 一般事項

- (1) 請負者は作業箇所と作業日を事前に監督職員に連絡すること。
- (2) 請負者が監督職員の指示に反して作業を続行した場合、および監督職員が事故防止上危険と判断した場合には、作業の一時中止を命ずることがある。
- (3) 作業に当たり道路等を汚したときは、作業終了の都度に洗浄清掃すること。
- (4) 作業終了後は、速やかに使用機器や仮設物等を搬出し、作業箇所の清掃を行うこと。

2. 清掃作業

(1) 業務概要

本清掃委託は、管渠内の堆積物を排除し、管路の流量の回復を目指す。

目標吐出量 2.00 m³/min（供用当初吐出量 2.46 m³/min）

(2) 清掃範囲

清掃距離 西浦マンホールポンプ場下流 L=830m

管種管径 ダクタイル鋳鉄管 φ200mm

(3) 清掃工法

本清掃委託に関して供用中の下水道管渠のため、清掃器具の詰まりや清掃器具が引っ掛からない工法で、清掃を行う必要がある。そのため管内で清掃器具を使用しないアイスピグ管内洗浄工法を想定している。しかし、アイスピグ管内洗浄工法と同等以上の工法を妨げるものではない。作業前に作業工法を事前に監督職員の承認を得なければならない。

ポンプの送水機能を確保しながらの施工を前提とし、必要に応じて水替工を行うこと。

(4) 品質管理

アイスピグ管内洗浄工法の品質管理は、アイスピグ研究会 技術資料を遵守すること。

(5) 作業前点検

請負者は、作業員がマンホール内に入る時は必ず換気を行わせ、かつ内部の酸素濃度、硫化水素濃度、一酸化炭素濃度等を計測し安全を確保させること。なお換気はマンホール内入場前から退場後まで継続して行わせること。

(6) 作業主任者

請負者は、作業に必ず酸素欠乏危険作業主任者を従事させ、その指揮のもとに作業を行わせること。

請負者は労働安全衛生法に基づく酸素欠乏危険作業主任者技能講習を受けさせた者の中から作業主任者を選任すること。

(7) 異常時の処置

清掃作業の続行が困難になったときは作業を一時中止し、直ちに監督職員に報告し指示を受けること。監督職員の指示により清掃を行った場合、発生した土砂等は

監督職員と協議し、適正に処分すること。処分費等については別途協議する。

(8) 作業中の汚水処理について

作業中はポンプによる圧送を停止するため、吸引車による水替え作業が必要であり、ポンプ停止中は汚水の水替えを続けること。

汚水の返水先は、監督職員と協議すること。

(9) 作業後の汚泥処理について

汚泥等の排出物については、吸引車でいったん回収し融解させる。搬出先は、別途監督職員と協議する。

3. 報告書

(1) 作業結果は、発注者の承諾無く公表してはならない。

(2) 納品する図書は、以下のとおりとする。

○報告書

○作業状況写真

○完了図書一式

○その他監督職員の指示するもの

第4章 その他

1. 作業の完了

清掃委託は、所定の成果品が提出された後、本市検査員の検査をもって完了とする。

2. 検査

(1) 完了検査について、発注者から要請があった場合は、請負者または代理人が必ず立ち会うものとする。

(2) 検査は、請負者の提出した日報、写真、完了図書等に基づいて行うが、万一不完全な箇所があった場合には、再度の清掃作業を行うこと。なお、これに要する費用は全て請負者の負担とすること。

(3) 検査は、業務委託契約書等により行う。

3. 特に定めのない事項

(1) 契約書、仕様書及び設計図書等、特に明示していない事項で、清掃委託の実施上当然必要な事項については、請負人の負担において処理すること。

(2) その他特に定めのない事項について問題が生じた場合は、速やかに監督職員に報告して協議をすること。

令和 4 年度

公共下水道西浦マンホールポンプ場
圧送管清掃業務委託

(参考資料)

数 量 総 括 表

数量總括表（參考資料）

[illegible]

(総括情報表)

参 考 資 料

事務所 設計書名 変更回数	04 佐野市 実施設計書	
適用単価区分 適用単価地区 単価適用日	1 実施単価 91 安足土木管内①（旧佐野） 0- 04. 11. 10	
諸経費体系 ファイル名	1 一般公共 公共下水道西浦マンホールポンプ場圧送管清掃業務委託	
	当 世 代	前 世 代
前払率 工種 イメージアップ 市街地補正区分 交通規制区分 ゼロ責務工事に係る補正 契約保証方法 消費税等の率	- — 管路施設清掃工（下水道） 00 率計上しない 12 市街地以外 02 一般交通影響あり （2） 01 補正なし 03 保証なし 01 消費税等率10%適用	
	この「参考資料」は、入札参加者の適切かつ迅速な見積りに資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。	